日本語パートナーズ派遣前研修のコースデザイン

登里民子

1. はじめに

国際交流基金アジアセンター(以下: JFAC)は日本政府が推進する「文化のWA(和・環・輪)プロジェクト〜知り合うアジア〜」の一環として、2014年度から7か年計画で「国際交流基金日本語パートナーズ(以下: NP)」を、アジアの国と地域に派遣してきた。2020年8月時点で、既に2,300人以上が派遣されている。NP派遣事業の特徴は「日本語教師としてのトレーニングを積んでいない、一般の日本人母語話者」が、「アジアの中等教育を主とする日本語教育現場」へ、「ティーチングアシスタント」として派遣されることである。

登里 (2016) では1年目を終えた NP 派遣事業の概況、NP に期待される役割、派遣の流れ等について報告した。本稿では「派遣の流れ」のうち、特に派遣前研修に焦点をあて、2019年8月に実施された第26回 NP 派遣前研修(研修対象者:インドネシア11期、インドネシア12期、カンボジア4期)のコースデザインについて報告したい。

2. NP 派遣の流れ⁽¹⁾

NP 派遣事業は派遣期間が6-10か月の「長期派遣」と、数週間程度の「短期派遣」に分けられる。派遣事業の基本的な枠組みは国を超えて共通しているが、派遣国・地域の事情に合わせてカスタマイズ^②された部分もある。

本稿で扱うのは長期派遣である。ここではインドネシア12期 NP を例として示す。内定した NP はインドネシアへ赴く前に、日本国内で4週間の派遣前研修を受ける。一方、NP とマッチングされたインドネシア人高校日本語教師(以下:CP)も、国際交流基金ジャカルタ日本文化センター(以下:JFJA)が実施する事前オリエンテーションを受講する。NP はジャカルタ到着後、JFJA で4日間のオリエンテーションを受けた後、それぞれの赴任地へ移動する。そして赴任地の中心都市(ジャカルタ、スラバヤ、バンドン等)での「NPCP 合同ワークショップ」を経て、受入校に着任する。着任から約2か月後、NP は JFJA に中間報告書を提出し、NPCP 合同の「中間時ワークショップ」を受ける。受入校での活動を続け、帰国日が近づくと、NPCP 合同の「振り返りワークショップ」を受け、その後、ジャカルタに移動する。そして JFJA で「帰国前オリエンテーション」を受け、帰国する。帰国後は JFAC で帰国報告会を行うとともに、総合報告書を提出する。以上が基本的な派遣の流れである。

3. NP 派遣前研修の概要

3.1 研修参加者

本稿で例示する第26回 NP 派遣前研修は2019年8月4日から8月31日までの4週間、国際交流基金関西国際センターを会場とし、宿泊型集中研修として実施された。研修参加者(77名)のプロフィールを表1に示す。

派遣国、期	インドネシア11期1 ^③ インドネシア12期75 カンボジア4期1
性別	男性19 女性58
年代	20代63 30代4 40代3 50代6 60代1
属性	大学生52 大学院生0 社会人25
募集枠	一般公募63 大学推薦14
日本語教育に関する知識(4)	有27 無50
	「有」のうち、個人教授・チューター等を除く日本語教師経験者0
	「無」のうち、日本語ボランティア・ティーチングアシスタント経験者 [©] 21
6か月以上の海外滞在経験	有14 無63
	「有」のうち滞在目的:留学9 駐在1 家族等の事情による居住4

表1 第26回 NP 派遣前研修参加者(77名)のプロフィール(単位:名)

NPの背景は派遣国・地域や期によっても異なるが、概して男性より女性が多く、特に近年のインドネシア派遣 NPでは大学生の割合が増えており、12期の場合は2/3を占める。大学での主・副専攻、民間の日本語教師養成講座等により、日本語教育の基礎的な知識を持つ者は3割強いるが、日本語教師として教壇経験を持つ者はいない⁶⁶。国際交流協会での日本語ボランティアや大学でのチューター経験を持つ者も3割弱いるが、海外滞在経験については短期の旅行程度である者が多くを占め、6か月以上の海外滞在経験を持つ者でも、滞在目的の多くは留学である。概して NPのレディネスは「国際交流に興味を持ち、外国人との接触経験もある程度有するが、自身が文化的マイノリティーとなる状況下での異文化間協働経験はない」という傾向を持つ。

3.2 NP の役割と研修全体の目的

JFAC が規定する「NP の役割」は以下3点である。

- a. 現地日本語教師のアシスタントとして授業をサポートする。
- b. 日本文化の紹介を通じて、派遣先の生徒や地域の人たちと交流する。
- c. 現地の言葉や文化を習得し、それを発信する。 そして JFAC では NP 派遣前研修全体の目的として、以下の3点を規定している。
- ① 事業の趣旨を理解し、NP としての心構えを身につける。
- ② 派遣先で安全に生活するための安全管理、健康管理の知識と技術を身につける。
- ③ NPとしての活動に必要な知識と技術を身につける。

NP派遣前研修は「語学」「日本語教育科目」「一般科目」の3科目から成る。月~土曜日の午前3コマ^(*)は「語学」で、インドネシア派遣者はインドネシア語、カンボジア派遣者はカンボジア語を学ぶ。これは現地での生活を念頭に置いたもので、ゼロ初級者の場合、初級修了程度⁽⁸⁾を目標としている。

月~金曜日の午後4コマのうち、原則として最初の2コマは「日本語教育科目」、それに続く2コマは「一般科目」である。筆者らが担当する「日本語教育科目」については5.以降で詳説する。「一般科目」では上記①②を主目的とし、その分野の専門家やJFAC職員により、「海外での安全対策」「保険・VISA」「感染症予防・健康管理」「異文化コミュニケーションとストレスマネジメント」「東南アジアと日本の関係史」「日本のASEAN外交」「情報発信」等の授業を行っている。

4. NP に類する参考事例

2020年11月現在、NP 派遣事業は7年目を迎え、NP 派遣前研修も既に28回実施されている。 しかし事業開始当初、「応募段階で外国語教育の知識・経験を問わず」「異文化環境下で活動するティーチングアシスタントを養成する」プログラムは管見の限り見当たらず、筆者ら担当者は手探りで「日本語教育科目」の研修目標を定め、試行錯誤を繰り返しながらデザインを行ってきた。本章ではその際に参考にした事例を挙げる。

4.1 外国語指導助手(ALT)

NPと類似の存在として、日本の小・中・高等学校等で活動する外国語指導助手(以下:ALT)が挙げられる。ALT は応募時に外国語教育の知識・経験、および日本語能力を必須としない。また自治体国際化協会(2013:22)(以下:ALT Handbook)に「The ALT should not to be expected to conduct classes alone, or be the 'main' teacher.」とあるとおり、ALT は自律的に授業を計画し運営する立場ではなく、日本人教師を補佐することが期待されている。さらにALT は日本人生徒に英語を教えるだけでなく、「日本語や日本の文化、習慣などの多くのことを学ぶ機会があり、それを母国で伝えることが期待⁽⁹⁾」されている。このように、ALT と NPは応募要件や活動形態に共通点が多い。

ALTに求められる「知識」と「態度」について、「来日直後オリエンテーション」で教材として使われる ALT Handbook から抽出し、表2にまとめる。

表2 ALT に望まれる知識・態度(ALT Handbook をもとに筆者作成)

知識 ① ALT の制度と役割についての理解

- ② 日本の学校、学校制度、学校生活についての理解
- ③ 日本の習慣、日本人教師や生徒に対する理解
- ④ 日本の学校の英語教育(教授法、四技能の教え方、アクティビティ)に対する理解
- ⑤ 外国語教授法に関するごく基礎的な知識(チーム・ティーチングにおける授業計画の立て 方、評価法など)
- ⑥ クラスコントロールの方法についての基礎的な理解
- ⑦ 生徒との向き合い方(問題児に対する対処など)についての理解

熊度

- ⑧ 日本人英語教師の人格や、日本人英語教師による授業計画を尊重すること
- 9 周囲と協調する姿勢
- ⑩ 日本の学校の慣習、ルールに従って働く姿勢
- ① 文化の違いを受け入れる姿勢
- ⑫ 楽しく、リラックスした授業を作ろうとする姿勢

4.1.1 知識

ALT Handbook では全体の1/3を占める"The Workplace"という章で、日本の学校や学校教育、そこでの ALT の役割、ALT のサポート体制等について説明している。また生徒との向き合い方についても「In Japan it is thought that disruptive behaviours should not be allowed during study time. (ALT Handbook: 53)」というように、日本人教師の考え方に基づいて説明している。ALT の母国と日本の学校制度との違いを知っておけば、実際に学校で勤務する際のストレスをある程度軽減することができるとの考えからだろう。

NP に置き換えた場合、主な活動場所であるインドネシアの学校事情や高校事情について、 日本と違う部分を中心に、ある程度の知識を持っておく必要があると思われた。

4.1.2 態度

ALT Handbook は多くの筆者によって書かれた文章の集合体であるが、全体として受入校の同僚教師に対する姿勢として「日本の学校システムや日本人英語教師の授業計画や授業に対する考えを尊重すること(ALT Handbook:53)」「周囲と良い関係を築くこと(ALT Handbook:9)」、日本人生徒に対する向き合い方として「間違いを怖がらせず、リラックスした授業の雰囲気を作る姿勢を持つこと(ALT Handbook:43)」「文化の違いを受け入れる姿勢を持つこと(ALT Handbook:44)」等を求めている。これらの姿勢、態度は NP 活動にも共通すると思われる。特に日本は ALT の主な出身国(アメリカ、イギリス等)に比べて文化的均一性が高いため、日本人の NP にとって「文化の違いを受け入れる」ことは抽象論として理解できても、現実問題としてはイメージしにくいことが予想された。

4.1.3 ALT がストレスをためる状況

築道(2000)はALTを対象にアンケート調査を行った結果として、ALTが異文化環境下でフラストレーションを溜めやすい場面として、以下の3点を挙げている。

- ① disruptive behavior:授業中の生徒の問題行動と、日本人英語教師の態度
- ② indirect reprimanding:校長からの間接的な懲戒
- ③ isolated at one school: 学校での孤立感

また築道他 (2012) では築道 (2000) から約10年を経た再調査を実施し、ALT がフラストレーションを溜めやすい場面として、上記①②③の他に

④ teacher's morals: 教師のモラル

を挙げている。日本とインドネシアでは文化や常識が異なるため、そのまま NP に適用することはできないが、NP も異文化環境下で校長や他教師との人間関係に悩んだり、孤立感を味わう場面があるという声を聞く。

4.2 日本語学習支援者

文化庁文化審議会国語分科会 (2018) (以下:文化庁 2018) では、日本語教育人材を「日本語教師」「日本語教育コーディネーター」「日本語学習支援者 (以下:支援者)」の3つにカテゴライズし、このうち「支援者」について「日本語教師や日本語教育コーディネーターと共に日本語学習者の日本語学習を支援し、促進する者 (文化庁 2018:15)」と定義している。文化庁 (2018:27) が求める「支援者に望まれる資質・能力」を表3に示す。

表3 日本語学習支援者に望まれる資質・能力(文化庁 2018:27)

知識

- a. 日本語や日本文化、社会、多文化共生に対する一般的な知識・理解を持っている。
- b. 日本語教育に携わる機関・団体及び関係者による支援体制と自らに期待される役割について 理解している。
- c. 学習者の来日の経緯、国や言語・文化背景、日本語の学習目的に対する一定の知識を持っている。
- d. 異文化理解や異文化間コミュニケーション、コミュニケーション能力に関する基礎的な知識を持っている。
- e. 日本語の構造や日本語学習支援に関する基本的な知識を持っている。

技能

- f. 分かりやすく伝えるために、学習者に合わせて自身の日本語を調整することができる。
- g. 学習者の発話を促すために、耳を傾けるとともに自身の発話を調整することができる。
- h. 日本語教育コーディネーターや日本語教師と共に、日本語学習を支援することができる。
- i.学習者の状況を観察し、日本語教師や日本語教育コーディネーターの助言を得ながら、学習 方法や学習内容に合わせて工夫することができる。

態度

- i. 学習者の背景や現状を理解しようとする。
- k. 学習者の言語や文化を尊重し、対等な立場で接しようとする。
- 1. 学習者や支援者などと良好な対人関係を築こうとする。
- m. 学習者が自ら学ぶ力を育み、その学びに寄り添おうとする。
- n. 異なる考えや価値観を持つ他者と協働できる柔軟性を持とうとする。

「支援者」は自身の母国である日本国内で活動することが想定されているため、ALTと違い、「自身が異文化環境に適応すること」は求められていない。他方、「c.学習者の国や文化背景、学習目的への知識を持つこと」「e.日本語学習支援に関する基本的な知識を持つこと」「f.自身の日本語を調整し、学習者にわかりやすく伝えること」「g.学習者の発話を促すこと」「n.異なる価値観を持つ他者と協働できる柔軟性を持つこと」等は NP にも共通して必要な能力・態度であると思われた。

5. 日本語教育科目(10)

5.1 日本語教育科目の目標

4.1で示した ALT の事例から、異文化環境で働くティーチングアシスタントには「派遣国・地域の学校制度や学校生活、目標言語の教育事情、またそこでの自分の役割についての理解」「クラスコントロールや、生徒との向き合い方についての基礎的な知識」「周囲と協調し、文化の違いを受け入れる姿勢」等が必要なことがわかった。

次に、4.2で示した「支援者」の事例からは「日本語学習支援に関する基本的な知識を持つこと」「自身の日本語を調整し、学習者にわかりやすく伝えること」「学習者の発話を促すこと」「異なる価値観を持つ他者と協働すること」の重要性が確認された。

また、従前のインドネシア向け NP 派遣前研修を踏まえて JFJA からは「(日本人一般や伝統文化ではなく) NP 個人を素材とした日本文化・日本事情紹介ができるとよい」「周囲の人と摩擦が起きた際、その裏にある文化的背景に思いを致すことが望ましい」等の要望が届いていた。これらを参考に、日本語教育科目の目標を次のように定めた。

- ①NP の活動環境と役割がわかる。
- ②派遣国の教師・生徒と話す際の注意点や、わかりやすい話し方がわかる。
- ③授業の流れにのり、適切に CP をサポートしつつ、楽しく和やかな授業の雰囲気を作ることができる。
- ④NP 個人を素材とした日本事情紹介ができる。
- ⑤「やさしい日本語」を使い、双方向型のプレゼンができる。
- ⑥活動中に直面するケースについて、相手の状況や問題の背景を考慮して、対応することがで

きる。

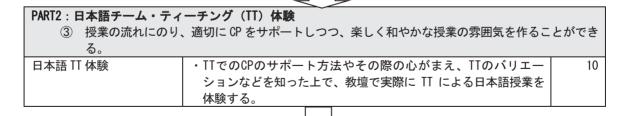
5.2 日本語教育科目の組み立て

5.1で示した「目標」を大きく3つの PART に分け、関連授業を配した。表4に各 PART の目標と科目名、授業概要、コマ数を示す。NP は受入校に着任したら、SNS 等で NP 同士連絡を取り合う手段はあるものの、基本的には1人で CP や生徒と向き合い、活動していく必要がある。そこで派遣前研修の授業では一方通行の講義を極力減らし、「見て聞いて」「グループで検討して」「実践して」「自身で/グループで振り返る」授業を主体としている。

表4 日本語教育科目コース概要

科目名	授業概要	コマ数
プログラムガイド	・日本語教育科目の目標、プログラムの組み立て、各授業の概要を	1
	知る。	
	・「振り返りシート」の使い方を知る。	
アイスブレイク	・お互いの名前、出身地、派遣される地域、派遣国についての情報	1
	(滞在歴・現地語能力等)などを知り、親睦を深める。	
	・現地で役立つアイスブレイクの手法を知る。	

PART1:NPの活動環境と役割						
① NP の活動環境と活	動がわかる。					
② 派遣国の教師・生	徒と話す際の注意点や、わかりやすい話し方がわかる。					
国別日本語教育事情・派遣国の高校(学校制度、教師、生徒等)について知る。						
	・派遣国の高校の日本語教育、高校で使われている日本語教科書を					
	知る。					
NP の役割と活動計画	・NPの役割を知る。	2				
	・自分の強みを検討し、マインドマップを書いてみる。					
経験者に聞く	・NP 経験者から地域情報や NP 活動について聞く。	3				
やさしい日本語	・「やさしい日本語」とは何かを知る。					
	・「やさしい日本語」を使って、写真を使った自己紹介を実践する。					



PART3:日本事情·日本文化紹介

④ NP 個人を素材とした日本事情紹介ができる。

⑤ 「やさしい日本語」を使い、双方向型のプレゼンができる。							
日本事情・日本文化紹介	・日本事情・日本文化紹介のテーマや考え方、手法を、事例を通し						
	て知る。						
	・グループで日本事情・日本文化紹介のテーマを検討する。						
My Story	・写真 1 枚を使い、NP 個人を通して日本事情を紹介する手法を学	8					
	び、実践する。						
	・「やさしい日本語」を用い、双方向型のプレゼンを実践する。						

その他・全体	~			
⑥ 活動中に直面する	⑥ 活動中に直面するケースについて、相手の状況や問題の背景を考慮して、対応することができる。			
教材教具紹介	教材教具紹介・現地で簡単に使える教具や、参考図書・教材等を知る。			
サイト紹介	・現地で役立つウェブサイトやアプリを知る。	2		
日本語教育振り返り	・過去の NP が現地で直面した事例について、グループでその背景 や対処法を考える。 ・「振り返りシート」を見ながら、研修の成果を振り返り、これから 渡航までにすべきことを確認する。	2		
	āt	41		

5.3 「プログラムガイド」と「振り返り」

最初の「プログラムガイド」の授業で「振り返りシート(図1参照)」を配布し、研修の目標 (5.1で示した①~⑥) と日本語教育科目の組み立てを説明する。NP は研修開始時の「プログラムガイド」と、研修終了時の「振り返り」の授業で、それぞれ目標に照らして自己評価を行い、派遣前研修での自己の学びを可視化できるようにした。

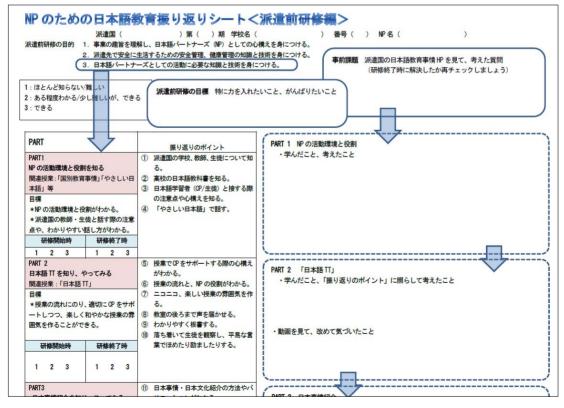


図1 振り返りシート(部分)

5.4 PART1: NP の活動環境と役割

PART1では派遣国の学校制度、NPが活動する高校の日本語教育についての知識を得るとともに、その中でNPの役割を知り、活動のイメージを作るための授業を行った。特に「マインドマップ」を作成することで、自分の強みや好みを現地でどのように活かせるかを検討した。また、現地の高校生やCPが話す動画を見てイメージ作りをしたうえで、自らの話す日本語を彼らにとってわかりやすい、いわゆる「やさしい日本語」に調整する練習を行い、PART2、PART3への基礎固めとした。

5.5 PART2:日本語チーム・ティーチング(以下:TT)体験

PART2では5.1で示した目標③を目指し、「日本語 TT 体験」と称して CP をサポートするための授業を行った。まずは TT 授業の動画を見て授業の流れを把握し、そこでの NP, CP それぞれの役割や活動をグループで検討した。その後、モデル授業を見たうえで、4人グループで教案と教具を使って、短い TT 模擬授業を実践した。そして最後に、実際の教壇に立ち、担当講師が CP 役、NP1人が NP 役、残りの NP が生徒役となって「TT 体験」を行った(図2参照)。

5.6 PART3:日本事情・日本文化紹介

PART3では5.1で示した目標④⑤を目指して授業を行った。まず日本事情・日本文化を紹介する目的や考え方、留意事項を紹介した。その際、特にポイントとしたことは「『日本人は~』と一般化するのではなく『私は~』で始める『個としての日本事情紹介』」「NP が帰国した後も CP と生徒だけで続けることができる、継続性のある文化紹介」の2点である。その後、各自のマインドマップを見ながら、現地で実現できそうな日本文化・日本事情紹介のテーマや手法をグループで検討し、ポスターにまとめた。



図2 日本語 TT 体験 NP 役(中央)と CP 役で TT 模擬授業



図3 My Story 写真を使った TT による日本事情紹介

JFJA では5年前から「My Story」と称し、写真を用いて「個としての」現代日本事情を紹介する TT 活動を行っている。NP 派遣前研修でもそれを採り入れて実践した(図3参照)。

5.7 その他/振り返り

その他の授業として、現地で役立つ教材・教具や、サイト・アプリを紹介する授業を配した。また研修最後の「振り返り」の授業では、異文化摩擦によるトラブルが生じた際、トラブルの表面上の出来事だけを見るのでなく、その裏に広がる文化的背景に思いを致すことを目指して、ケーススタディを行った。さらに、4週間の研修で学んだ知識や経験を基に、授業時間が突然10分ほど余ってしまった場合を想定して、どんな活動をするか検討するワークを行った。

最後に「振り返りシート」を見直して、派遣前研修の目標を再確認し、それに照らして自己 評価したうえで、これから渡航までにやるべきことを確認する作業を行った。

6. 事後アンケート

NP派遣前研修では、毎週末、その週に実施した授業についてウェブアンケート記入を課している。アンケート結果のうち日本語教育科目と研修全体の総合評価について、表5に示す。

	とてもよかっ た	よかった	どちらとも いえない	あまりよく なかった	よくなかっ た	無回答/不 参加
研修全体の総合評価	61	15	1	0	0	0
プログラムガイド	29	46	1	1	0	0
アイスブレイク	43	27	6	1	0	0
国別日本語教育事情	44	29	4	0	0	0
NP の役割と活動計画	37	37	3	0	0	0
経験者に聞く	62	12	2	0	0	1
やさしい日本語	47	27	3	0	0	0
教材教具紹介	33	39	4	1	0	0
日本語 TT 体験	43	30	2	1	0	1
日本事情・日本文化紹介	36	39	1	0	0	1
My Story	47	27	2	1	0	0
サイト紹介	38	34	3	1	1	0
日本語教育振り返り	41	34	1	1	0	0

表5 事後アンケート結果(単位:名)

総合評価、日本語教育各科目ともに概して良い評価が得られたが、中でも「とてもよかった」を選んだ者が多かったのは、現地事情を扱う「国別日本語教育事情」「経験者に聞く」と、体験型・実践型授業である「アイスブレイク」「やさしい日本語」「日本語 TT 体験」「My Story」等である。

一方「教材教具紹介」「サイト紹介」等、講義部分が多く、かつある程度日本語教育学に踏み込む内容の授業や、「NP の役割と活動計画」「日本事情・日本文化紹介」等、ブレインストー

ミング的活動を伴う授業は十分な満足度を得ているものの、「とてもよかった」を選んだ者は若干少なかった。NP は教育学や日本語教育の知識が無い者のほうが、数的に多いことを改めて念頭に置き、授業内容をより魅力的なものにしていきたい。と同時に、オンライン活用も含めて授業の手法を再検討し、より効果的な研修を提供していきたい。

7. まとめと今後の課題

本稿では第26回 NP 派遣前研修を例として、日本語教育科目で目指す「NP に必要な能力・ 態度」の考え方と目標を示し、併せてカリキュラムとシラバス、授業内容を紹介した。

帰国した多くの NP から「NP が引き上げても CP と生徒だけで日本文化体験ができるよう、『何を残すか?』を考え、文化紹介の手法を工夫した」「自分を通して日本を知ってもらうことに注力した」などという声を聞くたびに、派遣前研修の意義と効果を実感している。

しかし本稿では時間と紙幅の都合上、「NPに必要な能力・態度が本当に派遣前研修で養成されたか?」「派遣前研修で育まれた能力・態度が現地で実践されたのか?」を客観的に示すことはできなかった。また、研修参加者が記した「振り返りシート」の記述や「事後アンケート」の数値についても、十分な分析と考察ができなかった。今後さらに追求を深め、報告を続けたい。

[注]

- (1) NP 派遣の流れは登里 (2016) でも報告済だが、その後変わった部分もあるため、改めて記す。なお Covid-19の影響により、インドネシア12期のうち半数の NP は任期が当初予定より数日短縮された。
- ⁽²⁾「派遣の流れ」は派遣国・地域を超えてほぼ共通しているが、現地でのワークショップの回数等、細かい部分は派遣国・地域によって若干違いがある。
- ③ 第26回派遣前研修はもともとインドネシア12期とカンボジア4期 NP を対象としていたが、既に派遣前 研修を終えていたインドネシア11期に欠員が1名生じたため、後から加わった11期1名が第26回研修を受 講することとなった。
- (4) ここでは便宜的に、大学・大学院の主専攻または副専攻課程で日本語教育科目履修中および修了、420時間の日本語教師養成課程受講中および修了、日本語教育能力検定試験合格のうち1つ以上を満たす場合を「知識有」としている。
- © ここでは便宜的に、地域の国際交流協会や海外での日本語ボランティア、大学で留学生をサポートする チューターの経験を「経験有」としている。
- ^⑥ 日本語教師経験を有する研修参加者が数名含まれる期もある。
- ⁽⁷⁾ 1コマは50分で、原則として月~金は午前3コマ+午後4コマ、土曜日は午前3コマの授業が行われる。祝日も含め、授業がないのは日曜日のみである。
- (8) 語学の目標到達度は言語によって多少異なる。また既修者に対しては、研修開始時にプレイスメントテストを実施した上で目標を設定している。
- (9) JET Programme HP に基づく。 http://jetprogramme.org/ja/faq01/ (2020年8月30日)
- (10) 日本語教育科目の目標およびコースデザインは「派遣の流れ」同様、派遣国・地域の事情により、研修間である程度の違いがある。

国際交流基金日本語教育紀要 第17号 (2021年)

〔参考文献〕

- 築道和明 (2000)「学校での異文化葛藤場面に対する ALT の反応 (2)」『中国地区英語教育学会研究紀要』 30、29-38、中国地区英語教育学会
- 築道和明・大谷みどり・DAVIES, Walter (2012)「外国人指導助手は日本人英語教員との職場での関係を どう認識しているか」『広島外国語教育研究』15、49-64
- 登里民子(2016)「『日本語パートナーズ』派遣事業の概況」『国際交流基金日本語教育紀要』12、113-120 (財)自治体国際化協会(2013)THE JET Programme ALT Handbook
 - http://jetprogramme.org/wp-content/MAIN-PAGE/current/publications/altcirseahandbook/alt-2013.pdf (2020年8月30日)
- 文化庁文化審議会国語分科会 (2018) 『日本語教育人材の養成・研修の在り方について (報告)』https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/hokoku/pdf/r1393555_01.pdf (2020年8月30日)